

## 株式会社つくば研究支援センター

[法人の概要]

平成19年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 土田 惣一(常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	茨城県つくば市千現2-1-6	電話番号	029-858-6000	
ホームページURL	<a href="http://www.tsukuba-tci.co.jp">http://www.tsukuba-tci.co.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:okawa@tsukuba-tci.co.jp">okawa@tsukuba-tci.co.jp</a>	
資本金	2,800,000 千円	設立年月日	昭和63年2月2日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	513,350 千円	18.3 %
	2	日本政策投資銀行	420,000 千円	15.0 %
	3	三井物産株式会社	100,000 千円	3.6 %
	4	清水建設株式会社	100,000 千円	3.6 %
	5	株式会社常陽銀行	100,000 千円	3.6 %
	その他	67 団体	1,566,650 千円	56.0 %
設立目的	国立研究所、筑波大学等の移転により形成された筑波研究学園都市の持つポテンシャル(研究所所有シーズ等)を利用して、県政の柱でもある、地域経済活性化、新事業創出を図ることを目的に、昭和63年2月県の出資により第三セクターとして設立され、平成元年7月本社事業所をつくばに開設した。			

[事業の概要]

事業名	平成19年度事業費	内容
事業1 施設提供事業	303,015 千円	研究開発型企業・ベンチャー企業・地域中小企業等に施設を提供することで、公的研究機関・大学等との共同研究推進や新事業・新規起業を促進する。
事業2 人的支援事業	353,687 千円	各種セミナーの開催、ベンチャー企業の育成、国の競争的資金確保による共同研究の促進等を通じ、産学官連携による新事業創出を、施設提供事業と両輪となり促進する。
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	平成17年		平成18年		平成19年				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤取締役	3	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤取締役	14		13	0	0	12	0	0
	常勤監査役	1		1	0	0	1	0	0
	非常勤監査役	2		2	0	0	2	0	0
	計	20	0	1	19	0	1	18	0
職員	管理職	7	2	7	2	0	7	2	0
	一般職	0		0	0	0	0	0	0
	臨時職員	5		5	0	0	3	0	0
	嘱託職員	8		9	0	0	11	0	0
	計	20	2	0	21	2	0	21	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	0	0	6	1	7	46歳7月	11年1月		

## [収支の状況]

株式会社つくば研究支援センター

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
収 支 の 状 況	売上高	598,135	610,666	802,339
	売上原価	488,875	520,006	702,145
	売上総利益	109,260	90,660	100,194
	販売費及び一般管理費	85,748	75,499	80,802
	うち管理費	25,824	25,146	26,839
	うち人件費	59,924	50,353	53,963
	営業利益	23,512	15,161	19,392
	営業外収益	2,213	2,696	3,212
	営業外費用	4,451	4,336	4,199
	経常利益	21,274	13,521	18,405
	特別利益	94	58	0
	特別損失	127	1,293	2,162
	税引前当期純利益	21,241	12,286	16,243
	法人税、住民税、事業税	9,936	6,386	7,802
	当期純利益	11,305	5,900	8,441
	前期繰越金	40,898	52,203	58,103
	当期未処分利益	52,203	58,103	66,544
	利益処分・損失補填額	0	0	0
次期繰越金	52,203	58,103	66,544	
財 産 の 状 況	資産	3,323,382	3,248,720	3,241,598
	流動資産	546,700	519,261	430,339
	固定資産	2,776,682	2,729,459	2,811,259
	繰延資産	0	0	0
	負債	471,179	390,617	375,053
	流動負債	188,950	165,836	178,203
	うち短期借入金	110,800	110,800	110,800
	固定負債	282,229	224,781	196,850
	うち長期借入金	54,400	43,600	32,800
	資本	2,852,203	2,858,103	2,866,545

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	99,468	36,621	27,182
	貸付金			
	計	99,468	36,621	27,182
	財的関与の割合(%)	17%	6%	3%
損失補償・債務保証				

## [平成18年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば都市生活情報化研究支援事業 都市エリア産学官連携促進事業(文部科学省補助事業)の成果発表会の開催等, 広く啓発普及を実施した。</li> <li>・産学官研究交流促進事業 つくば地区におけるベンチャー企業の集積地づくりを目指し, 創業・育成支援システム等に関する調査を行った。</li> <li>・戦略分野関連産業推進事業 今年度から新たにロボット分野を加え, 戦略6分野の産業活性化と新産業の育成を図るため, 調査, セミナー, フォーラムなどの事業を展開した。</li> </ul>
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	7	8	87.5%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	26	40	65.0%
効率性	8	9	28	32.1%
合計	31	57	94	<b>60.6%</b>

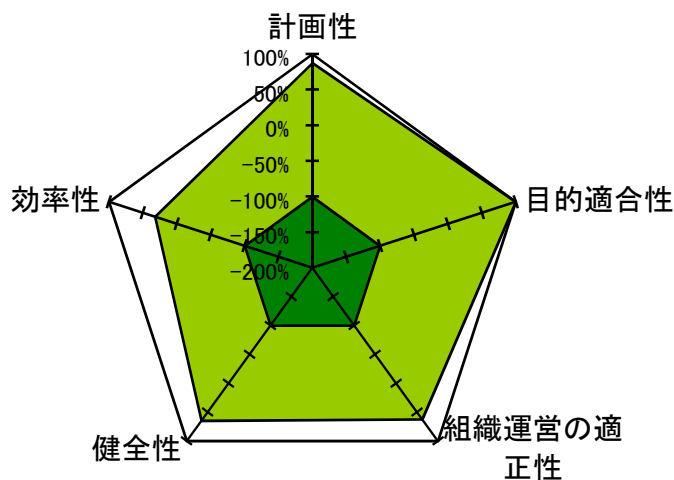
企業会計用

株式会社つくば研究支援センター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
5年間の中期計画を立案しているとともに、毎年度、前年度の実績等を踏まえ、経営方針、事業計画を立案し、事業を執行している。	人口減少、少子高齢化の下で経済成長を実現していくためには、新産業、新事業の創出がますます重要になっていることから、つくばの研究成果を活用した新産業・新事業の創出、育成という役割を十分果たすため、インキュベーション事業、ベンチャー企業の支援、産学官連携の促進等に積極的に取り組んでいる。	業務執行については、各種社内規程を整備するとともに、重要事項等は常務会で十分に審議し、適正な執行に努めている。また、18年度には内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス経営にも取り組んでいる。	自己資本比率は高い水準を維持しているとともに、連続して黒字経営を確保しているが、施設設備が老朽化してきたとともに、競合施設も開業してきたことから、施設設備の維持修繕が課題である。	時代の要請を踏まえ、国・県の施策の下、インキュベーションマネージャーとコーディネータとの連携や、大学等とのネットワークを活かし、産学官連携の促進など効率的な業務執行に努めている。今後は、こうした成果を当社の収益に活かしていくことが課題である。また、事業のノウハウ等を継承していくため、新たな社員の確保・育成も課題となっている。
今後の事業展開の方向	つくばでは多数のベンチャー企業が誕生しており、今後は、これらの企業がそれぞれの経営課題を乗り越えて成長・発展が図れるよう、経営状況等に応じたきめ細かなサポートを展開していく。また、つくばの研究成果を活用して、様々な新事業が創出するよう、産学官の研究交流や、広域的な交流・連携を推進するとともに、新たな技術シーズの発掘・発信を積極的に展開する。			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>計画策定、見直しを適宜実施しており、ほぼ計画どおり遂行していることを高く評価している。また、平成19年度の事業計画においても明確な計画書を作成している。</p>		<p>施設の管理運営のほか、新事業創出の促進に関する各種事業を実施することにより、ベンチャー企業を支援している。また、近年は、ネットワーク形成事業を通じて、産学官の研究交流の推進を担う支援機関としての役割も果たしている。</p>	<p>常勤の社長をはじめとした職員が、嘱託職員やアルバイトを活用して、迅速かつ円滑な業務の運営を進めている。また、コンプライアンス経営にも積極的であり、これまで以上に内部統制を整えた企業活動が期待できる。</p>	<p>多様な施設の提供やインキュベーションマネージャーの支援能力向上など、黒字経営の継続に向けた対策を講じつつ、設備の維持改修についても、効率的な手法を検討されたい。</p>	<p>効率的に事業を展開するため、最小の人員で事業の執行に努めているが、経営ノウハウ等の継承が課題となっている。また、産業支援機関としての性格から、地域経済への貢献を目的とした事業も積極的に行っていくことを期待している。</p>
<p>推進事項</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の健全化</li> <li>・県関与の見直し</li> </ul>			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
改革 工程表等 の取組 状況	計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果や費用対効果の視点から達成度を評価するため、経営目標を設定し、より効果的な事業の推進を図る。</li> <li>・プロパー職員をはじめ、出向者や嘱託職員も一体となってマンパワー不足の解消に努める。</li> <li>・副知事の社長兼任を見直す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果や費用対効果の視点から達成度を評価するため、経営目標を設定し、より効果的な事業の推進を図る。</li> <li>・業務の特性や量を踏まえ、嘱託職員や臨時職員を活用しつつ、人員の適正配置を図り、効率的な業務運営に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果や費用対効果の視点から達成度を評価するため、経営目標を設定し、より効果的な事業の推進を図る。</li> <li>・業務の特性や量を踏まえ、嘱託職員や臨時職員を活用しつつ、人員の適正配置を図り、効率的な業務運営に努める。</li> </ul>	
	取 組 状 況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営目標シート(目標設定)を活用し、随時、目標をチェックしながら、事業活動の成果、団体の健全性、団体運営の効率性を確保する。</li> <li>・事務効率を向上するため、派遣職員の採用などを検討する。</li> <li>・副知事の社長兼任を解き、常勤の社長を迎え入れた。</li> </ul>	-	-	
法人担当課の意見		<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設提供事業のほか、産学官連携の推進に関する受託事業など実施し、平成14年度に繰越損失を解消するとともに、12期連続の黒字決算を経常していることを高く評価している。</li> <li>・施設提供事業が収入の核となることから、入居者確保のほか、施設の維持管理費の削減や事務事業の効率的な執行に引き続き務めていく必要がある。</li> <li>・つくば地域の企業ニーズに応えるため、産業支援機関として各種プロジェクトの事務局法人等を勤めるといった活動の継続を期待したい。</li> <li>・平成18年度には内部統制システムに関する基本方針を定められたため、これまで以上にコンプライアンスを重視した経営を期待したい。</li> </ul>			

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性      目的適合性      組織運営の適正性      健全性      効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好      改善の余地がある      緊急の改善措置が必要</p> <p>12期連続して黒字を計上し、平成14年度には繰越損失を解消するなど経営は比較的安定している。          しかし、施設は18年を経過しており、今後、その修繕費・リニューアル費等の増加が見込まれることから、計画的な対応を図りたい。          また、国の受託事業を利用した共同研究による企業の研究開発・実用化支援に努めるとともに、引き続き経費の節減に努められたい。          あわせて、当社が実施している施設提供事業の性質上入退室率が高いことに加え、競合施設が増加していることから、より安定した高い入居率の確保に努められたい。</p>

<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>当該施設においては、今後施設のリニューアルが必要であるため、筑波研究学園都市周辺の企業による研究開発の促進やベンチャー企業の創業を支援するといった設立趣旨を踏まえ、経済合理性を確保できるよう修繕計画の内容など指導していく。          また、経費の節減を図りつつ、国からの受託事業による管理法人等を積極的に務めるなどして、筑波研究学園都市周辺の産業振興に大きく寄与できるよう指導していく。          加えて、安定した高い入居率を確保できるよう、競合する他施設との差別化を図ることができるメリットの提供(入居企業を対象としたコンサルティングサービスなど支援事業の企画・運営)を指導していく。</p>
--------------------	--

< 株式会社つくば研究支援センター から県民のみなさまへ >

当社は、つくばの最先端の科学技術集積を生かし、新産業・新事業の創出・育成を図るため、経験豊富なインキュベーションマネージャーやコーディネーターを多数配置し、レンタルラボやインキュベーションルーム等の提供をはじめ、国・県及び公的研究機関と連携して、産学官の研究交流を行うとともに、経営相談・技術相談など様々な支援を行っております。

現在、170社を超えるつくば発ベンチャーが誕生しており、これらの企業がさらに発展するよう、販路開拓、取引企業の拡大のためのマッチング会、商談会、発表会の開催などに特に力を入れております。

今後とも、つくばから生まれた技術シーズを生かし、新たな産業や事業が多数誕生、成長し、地域産業の活性化に寄与するよう、積極的に企業発展をサポートしてまいります。

平成20年2月 代表取締役社長 土田 惣一